

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6033	(H.24)No.	6033
-----------	------	-----------	------

事務事業名 賦課徴収総務一般経費(資産税担当)			
担当部局名 市民部		担当室名 課税室(資産税担当)	
室長名 山下 宏治		連絡先 63-7437	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成 年度	地方税法、市税条例ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	050502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収総務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・固定資産税の賦課徴収に必要な最低限の事務経費です。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>・固定資産税の賦課徴収の事務経費を計上することにより、より効率的な事務の推進を目指します。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	・賦課徴収総務一般経費145千円 納税通知書発送件数:約37,200件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 標準宅地数:約440箇所 路線数:約3,700本		・賦課徴収総務一般経費133千円 納税通知書発送件数:約37,200件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 用途区分や状況類似地区の見直し		
			現在の実施手法(複数選択可) 市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			・賦課徴収総務一般経費	・賦課徴収総務一般経費	・賦課徴収総務一般経費
直接事業費		145千円	133千円	140千円	140千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	145	133	140	140
人工数		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円)	73千円	73千円	73千円	73千円
+ 総事業費	(0千円)	218千円	206千円	213千円	213千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間家屋評価件数	件	362	349	298	314
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成22年度決算額 一般事務消耗品費 149,470円 平成23年度決算額 一般事務消耗品費 145,037円	消耗品費の経費削減等できる限りの事務の効率化を図る。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

公平かつ効率的な賦課徴収を行うために、必要最低限の事務的経費である。

特記事項